

市川町総合計画 進捗管理シート【KPI用】R3-R7

番号	基本 施策	施策の基本方向	施策項目	KPI (重要業績評価指標)	基準値 (令和元年度)	実績値等						担当課	評価、課題等
						令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
1	第1章	地域・人のつながりを大切に にしたまちづくり	1. 「ふるさと」をつくる人材 育成の推進	住民アンケートで「市川町のことが 好き」と答えた住民の割合 60%	54.8% (R1アンケート)	—	—	—	—	—	—	企画政策課	—
2	第1章	地域・人のつながりを大切に にしたまちづくり	2. 人権教育と啓発の促進	人権啓発事業への参加者数（実践発 表会等）730人	716人	新型コロナの ため中止	515人					生涯学習課	実践発表会では、全体会のみ人数を計上している。また、コロナ禍に伴い、文化センターホールを収容人数の1/2としているため、令和3年度においても減少傾向であるが、事業を規模縮小しながらも継続できた。
3	第1章	地域・人のつながりを大切に にしたまちづくり	3. 男女共同参画社会の実現	各種審議会、委員会等の女性の参加 率 20%	15.4% 県報告数値	23.8%	20.4%	18.4%				企画政策課	令和2年度、3年度については目標は達成した。審議会の構成員を選定する際は、女性の参加について以前より意識するようになっている。
4	第1章	地域・人のつながりを大切に にしたまちづくり	3. 男女共同参画社会の実現	広報紙、ホームページ等による男女 共同参画の啓発 2回	1回	1回	0回					企画政策課	あまり周知できていないのが現状。積極的な啓発に努めたい。
5	第1章	地域・人のつながりを大切に にしたまちづくり	4. 多様な文化とつながり、交 流するまちづくりの推進	国際交流協会による新規事業の実施 2事業	1事業	0	0					企画政策課	新型コロナの影響もあり既存事業の実施もままならない状況だった。
6	第2章	住民とともにつくる安心し て暮らせるまちづくり	1. 体制の確立と機能の強化	地域防災計画を基本に各種、災害対 応マニュアルの整備 78%	44%	44%	44%					総務課	各種計画の策定を優先させたためマニュアル策定に至っていない。
7	第2章	住民とともにつくる安心し て暮らせるまちづくり	2. 地域防災力・消防力の強化	自主防災組織率 70.0%	33.3%	36.6%	41.9%					総務課	現在13地区となり、少しずつではあるが組織されている。
8	第2章	住民とともにつくる安心し て暮らせるまちづくり	2. 地域防災力・消防力の強化	自主防災会避難訓練実施地区数 10地区	6地区	2地区	2地区					総務課	コロナの影響により、実施を見送る区が多くなった。
9	第2章	住民とともにつくる安心し て暮らせるまちづくり	2. 地域防災力・消防力の強化	消防ホース更新本数 954本（R2-R6 累計）	0本	72本	104本					住民環境課	まだ、実施していない区があり、全地区で実施していただくようPRが必要。
10	第2章	住民とともにつくる安心し て暮らせるまちづくり	3. 防犯体制の強化	町内における防犯カメラ設置箇所数 91箇所	76箇所（R2年度）	77箇所	81箇所					住民環境課	補助金を活用して自治会で設置してもらおうよう周知に努める。
11	第2章	住民とともにつくる安心し て暮らせるまちづくり	3. 防犯体制の強化	町内における防犯灯設置箇所数 1575箇所	1079箇所	1262箇所	1397箇所					住民環境課	いくつかの自治会では全ての機器更新が終わった。
12	第2章	住民とともにつくる安心し て暮らせるまちづくり	4. 治山治水対策の充実	森林経営計画の新規認定数 3件 （R2-R6累計）	0件	1件	1件					地域振興課	R2・3年度で、2件の森林経営計画が樹立された。R4年度より、山林の地籍調査が開始されたことに伴い、今後さらに森林経営計画が樹立される見込みである。
13	第2章	住民とともにつくる安心し て暮らせるまちづくり	4. 治山治水対策の充実	防災ハザードマップの浸水想定地域 等の見直し（随時見直し）	見直しを実施	随時見直し	随時見直し					建設課	兵庫県の見直しに従う
14	第2章	住民とともにつくる安心し て暮らせるまちづくり	5. 交通安全の推進	高齢者を対象とした交通安全教室の 実施回数 5回	4回	1回	2回					住民環境課	新型コロナウイルス感染症の影響により応募が少なかった。
15	第2章	住民とともにつくる安心し て暮らせるまちづくり	6. 消費者行政の推進	出前講座の開催数 7回	4回	3回	4回					住民環境課	ふれあいの会に応募を呼び掛けたがコロナの影響があり件数が少なかった。近年、町内で詐欺被害が多発しているので引き続き活動回数を増やすように努める。
16	第3章	地域資源を活かし「いちか わ」の魅力を高めるまちづ くり	1. 交流の促進と地域産業の振 興	観光交流センター売上額（R2～R6累 計） 10,000千円	9,151千円（H27- R1累計）	1,376千円	1,248千円					地域振興課	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの中止等により売上げが減少した。今後、アフターコロナ・ウィズコロナに向けた観光振興・地域産業の振興の検討が必要と思われる。
17	第3章	地域資源を活かし「いちか わ」の魅力を高めるまちづ くり	1. 交流の促進と地域産業の振 興	事業計画策定件数（R2-R6累計） 75件	—	20件	20件					地域振興課	新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナ侵攻など様々な要因による輸送コスト増・半導体ショック・資源コスト増加が、小規模事業者に大きな影響を与えている。このような情勢の中、目標値を上回る計画策定数が増えたものと思われ、今後も継続して支援すべきと考える。
18	第3章	地域資源を活かし「いちか わ」の魅力を高めるまちづ くり	1. 交流の促進と地域産業の振 興	ふるさと納税額（R2～R6累計） 12億円	14億円 （H27-R1累計）	3億5759万7千	4億557万7千					企画政策課	寄附が見込めるポータルサイトを今後も積極的に増やしていく（現在：11サイト）相変わらず、卵、肉、ゴルフに申込みが偏っているため、返礼品のカテゴリを増やす必要がある。今後も積極的に特産品開発を検討する。SNSを活用した広告がターゲットを絞れて有効なため、今後もSNSを活用してPRに努める。

番号	基本 施策	施策の基本方向	施策項目	KPI (重要業績評価指標)	基準値 (令和元年度)	実績値等						担当課	評価、課題等
						令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
19	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	1. 交流の促進と地域産業の振興	耕作放棄地の解消 (R7) 2.5ha	(R1) —	0.35ha	0.25ha					地域振興課	R2年度から取組を開始し、R2年度は4筆の農地、R3年度は3筆の農地を解消した。今後も耕作放棄地を解消していく。
20	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	2. 循環型社会への住民意識の高揚	環境に関する学習会の実施回数 4回/年	4回/年	1回	1回					住民環境課	新型コロナウイルス感染症予防のため開催が十分にできなかった。
21	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	3. 再生と再利用への取り組み	可燃ごみの年間収集及び持ち込み量 2,275 t	2,349 t	2,313t	2,263t					住民環境課	年々減少しているが、減少幅が少ない。本町ができるSDGs等の取り組みを検討していく。
22	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	3. 再生と再利用への取り組み	資源ごみの年間収集及び持ち込み量 324 t	449 t	326.9t	318t					住民環境課	年々減少しているが、減少幅が少ない。本町ができるSDGs等の取り組みを検討していく。
23	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	3. 再生と再利用への取り組み	コンポスト・生ごみ処理機の年間補助件数 25基/年	25基	12基	19基					住民環境課	PRが足りなかった。
24	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	4. 水辺と里山の保全	地域住民による森林整備面積 10ha	7ha	4.09ha	3.51ha					地域振興課	R2年度から新規に1団体が活動を行い、7団体が森林整備を行っている。各団体とも地元地域での活動をしているため、活動団体を増やすことにより整備面積を広げたい。
25	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	4. 水辺と里山の保全	市川クリーン作戦実施地域 全域	一部地域	一部地域	一部地域					総務課	例年、夏場(8月初旬)に多くの地域が市川クリーンキャンペーンに取り組んでいる。また、毎年河川整備事業として市川外の美化事業を実施している。
26	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	1. 生活排水対策の推進	生活排水処理率 91%	85%	87%	88%					下水道課	社会資本整備総合交付金を活用した、特定環境保全公共下水道事業の推進を計画的に実施できている。
27	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	2. 水道水の安定供給	有収率の向上 80.0%	72.2%	74.5%	74.8%					水道局	水道管の更新を計画的に行っており、漏水が発生しやすい石綿セメント管は減少しているが、想定する有収率には届いていない。そのため、漏水の原因として配水池等のその他の要因についても調査していく必要がある。
28	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	2. 水道水の安定供給	耐震適合管整備率 30.7%	21.2%	22.2%	24.9%					水道局	水道管の計画的な更新により実績値は向上しているが、経営状況の悪化から今後計画どおりに水道管の更新が行えるかについては不透明である。
29	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	3. 道路・交通網の整備	地元要望達成率 70%	65%	80%	75%					建設課	要望箇所については緊急性の高い箇所や、地元要望の強い道路の工事を優先的に行った。
30	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	3. 道路・交通網の整備	橋梁修繕率 80% (判定2・3)	38%	38%	47%					建設課	橋梁長寿命化修繕計画に基づき修繕工事を行った。
31	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	4. 公共交通機関の整備	コミュニティバス等利用者数(年間のべ人数) 6000人	5,845人	5,215人	6,047人					企画政策課	コミュニティバス等利用促進事業による運賃無料化の影響や買い物バス小畑地区ルート拡大による影響で、R3はコミュニティバスと買い物バスの利用者が増えたと考えられる。一方、連携バスは予約運行にしたためか、利用者が減った。連携バスにおいては、予約方法などの周知を徹底する必要がある。また、引き続き、利用者の要望を聞きながら、利便性の向上に努める。
32	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	5. 情報行政サービスの向上	町への電子申請が可能な手続の種類 25種類	17種類	17種類	19種類					総務課	19種類に増加した。
33	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	6. 土地利用・住環境づくりの推進	空き家等に入居した移住者数(R3-R7累計) 30人	6人	8人	8人					住民税務課	空き家バンクから農業等を目的に移住する人が増えている。
34	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	6. 土地利用・住環境づくりの推進	町遊休地の活用箇所数 6箇所	—	1 (旧瀬加中学校を兵庫植物工場事業協同組合へ貸し出し)	1 (鶴居幼稚園跡地を中学校バス停に)					企画政策課 (総務課・こども教育課)	【総務課】瀬加中は、校舎を兵庫植物工場事業協同組合、体育館の一部をシルバー人材センターへ貸与。鶴居中は、体育館をR4中は貸与し、R5以降に川辺保、鶴居南保と併せて公売する。瀬加保については、今後の管理について検討する。 【こども教育課】(R1年度) 甘地幼稚園を解体後、甘地小学校の駐車場にした。地域子育て支援センターは解体後、市川公民館の駐車場とした。(R2年度) 鶴居幼稚園を解体後、中学校バス停にした。鶴居保育所は解体後、用途は未定。 (R3年度) 児童コミュニティセンターは、解体後、中学校のバス停とした。瀬加保育所は、解体後、用途は未定。 (R4年度) 中学校の統合により閉校。次の用途は未定。現在、体育館は貸館を行っている。
35	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	1. 健康づくり・医療の充実	特定健康診査受診率 60.0%	44.0% (H30)	42.1% (R元)	43.5% (R2)					保健福祉センター	自前で未受診者勧奨を行うことに加え、R2年度から民間の事業所に委託し、国保未受診者勧奨を行った。R2年度は県で第2位の受診率であった。引き続き未受診者勧奨を行い、不定期受診者の受診や、連続受診者の維持に努める。
36	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	1. 健康づくり・医療の充実	母子保健相談事業受診率 ①3・4か月児健診 100% ②1歳6か月児健診 95.0% ③3歳児健診 100% ④未受診児フォロー率 100%	①100% ②97.9% ③95.7% ④—	①100% ②101.9% ③102.6% ④—	①100% ②100% ③100% ④—					保健福祉センター	感染対策での事前の問診票返送や、未受診者への受診勧奨が、保護者への意識付けにつながり受診率100%を達成できた。継続的な関係性が構築でき、多職種視点からフォローアップにつなげることができた。

番号	基本 施策	施策の基本方向	施策項目	KPI (重要業績評価指標)	基準値 (令和元年度)	実績値等						担当課	評価、課題等
						令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
37	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	2. 地域福祉・障がい福祉の充実	社会福祉協議会が設置するボランティア登録者数 280人	265人	216人	199人					健康福祉課	ボランティアの高齢化が進み団体の解散もあり減少している。新規加入の促進が課題となっている。
38	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	2. 地域福祉・障がい福祉の充実	年間生活相談件数 260件	163件	132件	985件					健康福祉課	令和3年度より市川町障がい者基幹相談支援センターが立ち上がり、相談件数が増加している。一般職のみでは対応できなかった問題に対し、専門職が対応することでより細やかな対応を行うことができるようになった。
39	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	3. 高齢者福祉の充実	シルバー人材センター登録者数 170人	154人	153人	155人					健康福祉課	課題 定年延長による会員の減少、高齢化。就業先の開拓。高齢世帯の家庭支援や空き家対策、放置田管理などの地域課題と就業とのマッチング。インボイス制度による経営悪化。
40	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	3. 高齢者福祉の充実	ふれあいの会実施地域 38地域（やめてしまわないよう継続していく）	38地域	38地域	36地域					保健福祉センター	コロナ禍で自粛を余儀なくされ、休止する地域もあったが、今後も活動を継続していくためには、新たな参加者を増やし、担い手の養成・確保が必要
41	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	3. 高齢者福祉の充実	いきいき100歳体操実施地域 38地域（やめてしまわないよう継続していく）	38地域	37地域	34地域					保健福祉センター	コロナ禍で自粛を余儀なくされ、休止する地域もあったが、今後も活動を継続していくためには、新たな参加者を増やし、担い手の養成・確保が必要
42	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	4. 子育て環境の充実	出生数 45人	44人	37人	41人					住民環境課	定住促進、子育て支援など複合的な施策により、一定規模の出生数は確保していく必要がある。
43	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	4. 子育て環境の充実	学童保育利用率 24%	21.4% (小畑69.2人+甘地49人)/552人	22.2% (小畑63.4人+甘地48.5人)/504人	29.0% (小畑81.1人+甘地57.5人)/477人					こども教育課	令和3年度にはKPIを大幅に上回っている。年々学童保育の需要が高まっている。
44	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	4. 子育て環境の充実	地域子育て支援センター年間のべ利用者数 6,350人	5,018人	3,265人	4,638人					こども教育課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、予約制を導入するなどの対策を取りながら、事業を実施した。地域との交流事業を増やしていきたいが、コロナ禍のため自粛している現状にある。
45	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	1. 就学前教育の充実	こども園保護者アンケートで、「こども園は、地域の園として子育て支援に努めている」と答えた保護者の割合 85% (5%アップ)	80%	82.8%	84.1%					こども教育課	認定こども園には、地域の子育てを家庭を支援する役割があり、当町の教育・保育方針にも「地域や子育て家庭との連携を図り、子育ての支援を行う。」を挙げている。これからも地域の園として、子育て支援に努める。
46	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	1. 就学前教育の充実	こども園保護者アンケートで、「子どもは、こども園へ行くのを楽しみにしている」と答えた保護者の割合 83.5%	78.9%	79.3%	81.8%					こども教育課	こども園は、集団活動・異年齢交流に大切な子ども集団を保ち、すくやかな育ちを支援する役割がある。入園時期や在園時間の違い等に配慮しつつ、生活の連続性や生活のリズムの多様性に配慮した質の高い教育・保育活動が実施できるよう、引き続き、保育教諭の質の向上に努める。
47	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	2. 学校教育の充実	地域や社会をよくするために、何をすべきかを考えることがある児童生徒割合（小6・中3） 55.9% (5%アップ)	50.9%		46.80%					こども教育課	KPIの調査を全国学力学習状況調査時とされているが、R2年度は新型コロナの影響により未実施のため実績なし。R2年度に改訂した「ふるさといちかわ」学習資料を活用し、今後もふるさと教育によって目標達成を目指す。
48	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	2. 学校教育の充実	英語の勉強が好きな生徒割合（中3） 56.3% (5%アップ)	51.3%		50.80%					こども教育課	KPIの調査を全国学力学習状況調査時とされているが、R2年度は新型コロナの影響により未実施のため実績なし。ALTやGIGAスクール構想によるタブレット端末やデジタルドリルの活用によって目標値達成を目指す。
49	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	3. 生涯学習の充実	公民館利用者数 のべ30,000人	のべ28,929人	10,225人	16,037人					生涯学習課	新型コロナ感染拡大防止対策のため、閉館及び活動の自粛をお願いしていたため、元年度と比較して、利用者の減少がみられる。
50	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	3. 生涯学習の充実	文化センター利用者数 のべ70,000人	のべ67,838人	19,558人	57,129人					生涯学習課	令和2年度は改修工事や新型コロナウイルスのため閉館期間があり、令和3年度は利用者が戻りつつありながらも入館を制限したため、以前ほどの利用者まで到達していない。コロナ対策をしながら来場者を確保するよう努める。
51	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	3. 生涯学習の充実	図書館利用者数 のべ14,000人	のべ12,279人	5,465人	11,434人					生涯学習課	令和2年度は改修工事及び新型コロナ感染拡大対策における施設の利用制限があり、令和3年度は開館となったため、令和2年度と比較すると利用者は増えている。
52	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	4. 生涯スポーツの充実	スポーツセンター施設の利用者数 のべ45,000人	のべ42,038人 (H30)	21,703人	17,505人					生涯学習課	令和2年からのコロナ禍の影響もあり、閉館・各種団体への活動自粛を要請したため、利用人数の減少がみられる。また、令和3年5月より体育館においてワクチン接種会場と指定されたため、全体の利用人数が減っている。
53	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	5. 自主的な活動に対する支援	伝統文化団体への助成 30団体	25団体	18団体	14団体					生涯学習課	令和2年度、令和3年度とコロナ禍の影響もあり、申請団体も減少している。しかし、本事業を継続することにより、伝統文化の継承につなげていきたい。
54	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	5. 自主的な活動に対する支援	ボランティアグループの育成 17団体	15団体	16団体	15団体					健康福祉課	ボランティアの高齢化が進み団体の解散もあり減少している。新規加入の促進が課題となっている。

番号	基本 施策	施策の基本方向	施策項目	KPI (重要業績評価指標)	基準値 (令和元年度)	実績値等						担当課	評価、課題等
						令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
55	第7章	まちづくり計画の推進	1. 町民に開かれた町政の運営	(R7) インスタのフォロワー数 1,000人	272フォロワー (R2.12現在)	457	682					企画政策課	市川町の四季を感じられる景色や町内のお食事処の情報に特化して掲載を行うようにしたことで、景色等に関心がある方のフォローが増えた。町外の方からコメントをいただくなど、町内外問わず市川町に興味のある方とコミュニケーションがとれるようになった。今後もSNSの特徴を活かし、タイムリーな情報を提供していく。
56	第7章	まちづくり計画の推進	2. 行財政の効果的・効率的運営	実質公債費比率 7.8%	9.8%	8.9%	8.9%					総務課	主に新型コロナの影響による国の補正予算などで交付税が増加したことにより、横ばいとなっているが、今後は公共施設の老朽化対策や、下水道事業にかかる地方債償還額の増加により徐々に上昇していく見込み。
57	第7章	まちづくり計画の推進	2. 行財政の効果的・効率的運営	将来負担比率 104%	96%	93.1%	79.9%					総務課	ふるさと市川応援寄附金をはじめ財政調整基金など充当可能基金を積み立てたため令和3年度は減少に転じたが、今後の地方債残高の上昇に比例して将来負担比率も上昇していく見込み。下水道事業、公共施設の老朽化に伴う改修事業などすでに計画している事業以外の投資的事業を極力抑制し、将来負担額を把握し、トータルコストの縮減を行うことで財政負担の平準化を図る。
58	第7章	まちづくり計画の推進	3. 広域行政の推進	連携中枢都市圏に係る新たな取り組み事業数(令和3-7年累計) 5事業	-	2	1					企画政策課 (各担当課)	R2: 播磨サタデー9、広報掲載 R3: 食品ロス削減マッチングサービス「Utteco Katteco」運用開始 R4: 夜間中学校開設

